

2025年5月17日

第66回諜報研究会

「『国策パンフレット『週報』の英語版について」

土屋礼子(早稲田大学)

1) はじめに：

- 研究の経緯
- ・ 戦間期のパンフレット研究
「陸軍パンフレット事件の前後」(『Intelligence』25号)
※『週報』英語版に関する公文書
 - ・ 岸俊光『内調』(2025年4月) 第一、二章
※『週報』英語版への言及

2) 戦前の情報宣伝機構と『週報』：

1931年(昭和6) 9月 満州事変
同年 末 非公式の情報委員会→三省間(陸海軍と外務省)の連絡(対外宣伝)
1932年(昭和7) 5月 五・一五事件
同年 12月 満州国通信社成立
1933年(昭和8) 3月 国際連盟脱退
1934年(昭和9)10月 陸軍パンフレット事件。情報委員会に内務省が加わる
1935年(昭和10)末 同盟通信社の創立
1936年(昭和11)2月 二・二六事件
同年 6月 不穏文書臨時取締法施行
同年 7月1日 情報委員会成立
同年 10月 『週報』創刊 ※官報付録として
同年 12月 「紀元二千六百年に関する宣伝方策」決定
1937年(昭和12) 4月 「国民強化運動方策」決定
同年 7月 日中戦争開始
同年 7月 『東京ガゼット』(*Tokyo Gazette*) 創刊 ※当時『週報』17万部。
同年 8月 「国民精神総動員実施要綱」決定
同年 9月 内閣情報部設置
1938年(昭和13)2月 『写真週報』創刊
同年 2月 国家総動員法制
同年 9月 『週報の友』発刊
1939年(昭和14) 1月 近衛内閣総辞職
1940年(昭和15)10月 大政翼賛会発会
同年 12月 内閣情報局設置
1941年(昭和16) 12月 太平洋戦争開始。「日英米戦争に対する情報宣伝方策大綱」
1942年(昭和17) ※『週報』百万部突破。
1945年(昭和20) 7月 『週報』第四五〇・四五一合併号。
同年 9月 『週報』四五二号で廃刊。

3) 『東京ガゼット』(Tokyo Gazette) の発行概要:

▲1号(1937年7月)、2号(1937年8月)

"The TOKYO GAZETTE is published monthly by the Foreign Affairs Association of Japan under the supervision of the Commission of Information."

「東京ガゼットは、情報委員会の監督の下、日本外事協会が毎月発行している。」

"the Weekly Report"=『週報』から重要な記事を選んで掲載。

編集発行人：福田市平 (Ippei Fukuda)

発行：日本外事協会 (麴町区内幸町一ノ三 大阪ビル556-7)、印刷：研究社印刷所

▲3号(1937年9月)、4号(1937年10月)、5号(1937年11月)、6号(1937年12月)

"under the supervision of the Bureau of Information,

Prime Minister's Department" 「内閣情報部の監督下で」発行。

主に『週報』からの記事を掲載。 奥付は1, 2号と同じ。

▲7号(1938年1月)、8号(1938年2月)、 9-10号(1938年3-4月)、11号(1938年5月)

12号(1938年6月)～18号(1938年12月) も同じ。

▲19号(1939年1月)～ 24号(1939年6月)

"published monthly by the Tokyo Gazette Publishing House under the supervision of the Bureau of Information, Prime Minister's Department"

発行所：東京ガゼット発行所(麴町内幸町一ノ三 大阪ビル557)

年間購読料(郵送料込み)：日本国内9円。英国12シリング。米国3ドル。

一部価格：75銭、1シリング、または30セント

編集兼発行人：笈光顕 (Kakehi Mitsuaki) (目黒区自由が丘319)

▲3巻1号(1939年7月)

"On July 7, the Tokyo Gazette Publishing House will move to the following new address: Naikakujobu Branch Bldg., No.1, 2-chome, Nagata-cho, Kojimachi-ku, Tokyo"

▲3巻2号(1939年8月)～ 3巻12号(1940年6月)

"under the supervision of the Cabinet Information Bureau"

(内閣情報部分室内 東京ガゼット発行所)

3巻10号から "Naikakuzyohobu, 2-tyome" という訓令式表記に。

▲4巻1号(1940年7月)～4巻12号(1941年6月) ※1号～7号は、Indexのみ確認

▲5巻1号(1941年7月)～5巻9号(1942年3月) ※5号以外は確認。ネット及び現物資料

"the supervision of the Board of Information"(内閣情報局)

"Zyohokyoku, 12, 3-tyome, Marunouti,Kojimati-ku, Tokyo"

(東京市麴町区丸之内三ノ一二情報局内 東京ガゼット発行所)

4) 編集方針と記事内容：

★『週報』の概要： 週刊B5版、定価5銭。

「『週報』は政府の発行する唯一の「綜合国策パンフレット」です。」

「正しき国民常識は週報から」 当時の十銭パンフレット『財の教え』を参照。

※国立公文書館所蔵 簿冊「週報に関する件」(ref.A156023900)

★編集方針：

- ・「週報英文版刊行ニ関スル件(案)」(1937年5月24日 情報委員会ニテ) ※同上簿冊
刊行の目的「帝国政府ノ政策及意図ヲ外国人ニ近着キ易カラシメ、以テ過去ニ
於テ屢々惹起セル誤解ノ再発ヲ防ギ、進ンデ帝国ノ国策ヲ不知不識ノ間ニ
外国人ノ間ニ宣伝セントスルニ在リ」

名称「目下研究中」

※コンテンポラリー・ジャパンとの衝突を避けたし

発行回数「月一回、外二年一回或ハ二回臨時増刊…」※一号当たり三千部印刷。

内容「最近刊行ノ週報掲載ノ論文及記事ヨリ情報委員会事務局ニ於テ関係庁ト
連絡ノ上英文版ニ掲載スベキ論文及記事ヲ選択ス」

「表紙ヲ除キ一部四八頁トシ毎号（イ）論文（ニ又ハ三）（ロ）資料

（ハ）最近公布ノ重要法令及（ニ）統計及図表…ヲ掲載ス」

「尚臨時増刊ノ内容トシテハ特種ノモノ例ヘバ陸軍省パンフレット等ヲ

記載ノ予定ナリ」

教材用廉価版「大学及高等専門学校ニ於ケル英語教材用トシテ廉価版ヲ刊行ノ予定」

版權「掲載論文ノ版權ハ留保セズ外国雑誌ノ転載ハ自由トス」

★全57号のうち、最初の号を分析 →※別紙参照

- ・ 頁数、記事数：48頁で四～六件の記事。
(『週報』は1号あたり30～40頁ほどで、主要記事は三件ほど)
- ・ 記事の選択：
 - 論文が二～三件、日中戦争の状況、最近の重要法令
 - 数ヶ月前のものもあるが、ほとんどは刊行当月かまたは前月に発表されたもの
 - 独自の記事もある。（「南京政府断固膺懲」声明など）
 - 資料や統計は余りみられない。
 - 『週報』に多い国内の宣伝や運動などに関する記事は見られない。
(例えば、愛国行進曲当選歌詞や、国民精神作興など)
- ・ 広告：
 - 日本郵船 (N.Y.K.Line), 『Contemporary Japan』、南満州鉄道、
 - 国鉄、観光協会、日本ホテル協会、朝日新聞社『Pictorial Orient』
 - Japan Times & Mail

※評価が高かったという『Contemporary Japan』に較べてどうだったのか。

→ 日本語と英語の比較は今後の課題

5) 翻訳と編集者：

- ・(同上記公文書)「五、翻訳ハ日本外事協会福田市平ヲ責任者トシ主トシテ早大教授 寛教授ニ依頼ノ予定ナルガ情報員会事務局ニ於テ関係庁ト連絡ノ上嚴重監修シ 翻訳ニ不適當ナル部分ノ削除其ノ他必要ナル修正ヲ施ス」

◎福田市平 (Ippei Fukuda)： ※『昭和新聞名家録』(S5)など参照して作成。

明治19年(1886)12月熊本生まれ

早稲田大学政治科を卒業 (『読売』1909年7月5日 優等卒業生 で顔写真)

大正12年(1923)2月 『東京朝日新聞』に入り、外報部記者となる。

まもなく特派員としてニューヨークに派遣され三年、東西朝日に記事を書く。

大正15年(1926)4月 欧州経由で帰朝。(『紐育新報』1926年4月17日)

『大阪朝日』神戸支局長に就任。

まもなく退社し、『ジャパン・タイムス』編集顧問に。

昭和8年(1933)11月『Contemporary Japan』記者(Associate Editor)

- ・『Sketches of Men and Life』(1933年)

- ・『New Sketches of Men and Life』(1935年)

- ・『The Japanese at Home』(1937年)

- ★『Tokyo Gazette』創刊 (～1938年末)

- ・『Criss-Crosses of the Japanese Mind』(1938)

昭和21年(1946)「日本評論家協会設立」(5月5日『読売』記事)

「…英文により時事問題および文化方面に関する不定期刊行を行ひ、

日本の実情の紹介につとめる」【60歳】

※「日本評論家協会」とは？ 1942年から1960年代まで同名団体があるが？

■日本外事協会：

陸軍省新聞班「外事協会援助ニ関スル件」昭和10年(ref. C01004100500)によれば、

昭和六年(1931)10月1日 創立。

趣旨「陸海外務三省ノ情報主任者ヨリナル情報委員会ノ決議ニヨリ日本ノ

実情ヲ広ク内外ニ紹介スル目的ヲ以テ有力ナル雑誌及ビ書籍ヲ発行ス」

陸軍との関係「新聞班及参謀本部第二部ト密接ナル連繫ヲ保持シ

且又毎月一回編集会議ヲ開キ」三省の関係者が出席し意見交換

- ・季刊『Contemporary Japan』五千部 (1932年6月創刊～1943年?)

- ・英文日本年鑑『The Japan Year Book』三千部 (1933～1944年、1949?)

- ・月刊『国際評論』五千部 (1932年12月創刊～1937年3月)

この他、『満州地名辞典』『ゲ・ベ・ウ秘史』など単行本出版。

初期には、外務省情報部が年額八万円負担。過去三年は年に約六万円。

今年突如外務省が補助額を半減。→陸海軍で経費の一部として一万円補助。

★戦後まで存続した？

- ・『Contemporary Japan:Oct-Dec.1951 A Review of Japanese Affairs』(1951)

- ・W.P.Woodard『The religious juridical persons law』(1960)

◎寛光頭 (Kakehi Mitsuaki) [1886年生～1969没]

東京クリスチャン神学校出身。

明治43年 (1910) から三年間朝鮮で牧師。(『日布時事』1913年10月30日)

大正2年 (1913～1917) ホノルル市のプロテスタント、マキキ教会の副牧師。

『日布時事』に寄稿。市民啓発運動でマウイ島にも。

「吉村医師合格 寛光頭氏の通訳にて」(『日布時事』1915年6月2日)

→「従来当地には医術私見の通訳をなし得るもの唯一名のみなりしに
寛氏の如きを有するに至りし事は賀すべき現象たる…」

大正13 (1924) 日本基督教青年会大会開催

キリスト教青年会同盟発行『開拓者』主筆 寛光頭(『読売』1931年6月19日)

昭和4年 (1929) には同盟本部総主事。インド、欧州、サンフランシスコへ。

学生基督教運動 (SCM)パンフレット刊行。『現代人と神の問題』など。

※外務省「中華基督教青年会第十回全国大会出席」(ref.B05015746800)

杭州の大学で開催される大会への出席者への手当を申請。(昭和4年)

「対支文化事業」として、幹事一名に付き百円を特別会計事業費から。

『Contemporary Japan』(1933年6月) から寄稿。

★『Tokyo Gazette』1937年創刊

→1939年から情報局内「東京ガゼット発行所」

※大本営陸軍部「昭和18年参謀長会同における実務連絡事項」(ref.C14010442700)

寛光頭が『1918年に於ける連合国の宣伝と独逸帝国の崩壊』(1938)から
抄訳した「前大戦ニ於ケル対敵宣伝ノ研究」

※英国情報省内のクルーハウスに関する30頁ほど

・『Three Centuries of Wars of Aggression and Conquests』(1943)
(The Nippon Times 発行)

『Contemporary Japan : a review of Far Eastern Affairs』(1944～1950)

1946年? ～極東国際軍事裁判所言語裁定官(日本政府代表)

※極東軍事裁判記録(RG238) ref.「言語裁定官」武田珂代子著書

★GHQ国際検察部文書 (RG331,Entry329)

「『東京ガゼット』ニ関スル証明書」(1946年8月16日) 寛光頭による文書

「現在日本政府ニ駐欧州戦連絡事務局囑託トシテ雇傭セラレ、

言語裁定者トシテ極東国際軍事裁判所ニ勤務中ナリ」 ref.

1937年6月～1938年12月:『東京ガゼット』の「顧問或ハ準主筆」

1939年1月～1942年3月:政府機関囑託。同誌の主筆兼出版人。

最初は政府各機関と予約金を集めて創刊、後に政府機関から定期的補助金。

材料の翻訳と編集は主筆に委任されたが、監督機関の承認が必要。

・『基督教の知識』(昭和24年)【63歳】 「コンテンポラリー・ジャパン副主筆」
立教大学英米文学科 講師、教授?(1949～68年)

以上

号数	発行年月	主要記事	担当官庁	週報の記事	掲載号	備考
1	Jul-37	1)Japanese shipping	通信省	海運国策について(通信省)	12号(1937年1月)	
		2)Board of Planning	企画庁	企画庁の新設(企画庁)	31号(1937年5月)	
		3) Social legislation: The law for protectionof mothers and children	社会局	母子保護法について(社会局)	25号(1937年4月)	
		4) Growth of Japan's finance	内閣統計局	わが国財政の変遷(内閣統計局)	21号(1937年3月)	
		5) Important laws and imperial ordinances	内閣	最近公布の法令	(ほぼ毎号)	
2	Aug-37	1)Economic and financial polisesies	大蔵省	現下の財政経済政策に就いて	29号(1937年5月)	
		2)Law for insurance of fishing vessels	農林省水産局	漁船保険法に就て	30号(1937年5月)	
		3) Significance of the North China Problem	外務省情報部	北支那を観る	41号(1937年7月)	
		4)The situation in North China	陸軍省新聞班	北支・中南支の情勢、 其の後の北支戦線	44号(1937年8月)、 45号(1937年8月)	
		5)Statement of the Japanese government	(1937年8月15日)	「南京政府断固腐敗」声明	?	
		6)Some legislative measures incidnetal to the North China Incident	大蔵省主税局、商務省	北支事件特別税法に就て	44号(1937年8月)	
3	Sep-37	1)Imperial Message	(1937年9月4日帝国議会開会時)	第72回帝国議会に於ける国務大臣の演説	47号(1937年9月)	
		2)Overseas electric communications	通信省	対外電気通信政策に就て	34号(1937年6月)	
		3)Export compensation law	貿易局	輸出補償制度の改正	42号(1937年8月)	
		4)The situation in China	陸軍省新聞班、海軍省海軍軍事普及部	上海戦線の進展、北支平野の殲滅戦など	46~50号(1937年9月)	
		5)The 72nd session of the imperial diet	(1937年9月5日内閣声明)	第72回帝国議会の概観(内閣官房総務課)	48号(1937年9月)	
		6)Emergency legislative measures incidental to the China affair	内閣情報部	?	?	
4	Oct-37	1)Preparing ourselves for the emergency	近衛首相	国民精神総動員大演説会に於ける近衛内閣総理大臣演説	49号(1937年9月)	
		2)Publicity and Information	内閣情報部	国家と情報宣伝	37号(1937年6月)	
		3)Functions of forests in Japan	農林省	災害の防止と森林の機能	46号(1937年9月)	
		4)The situation in China	陸軍省新聞班、海軍省海軍軍事普及部	石家荘の攻略、支那海軍を撃破す、など	51~54号(1937年10月)	
		5)Laws recently promulgated	内閣	?	?	
5	Nov-37	1)Fuel problem in Japan	資源局?	資源愛護の奨め?	52号(1937年10月) ?	
		2)Documents concerning the conference of the nine power treaty signatories	(外務省情報部)	支那事変に関する連盟会議と九国条約会議	54号(1937年10月)	
		3)The Situation in China	陸軍省新聞班、海軍省海軍軍事普及部	山西の大勢決す、上海の死命を制す、など。	55~58号(1937年11月)	
		4)Laws and ordinances recentry promulgated	内閣	?	?	
6	Dec-37	1)Significance of the tripartite agreement	近衛首相	日独伊防共協定記念国民大会に於ける近衛内閣総理大臣祝辞	59号(1937年12月)	
		2)Concerning the department store	商工省商務局	百貨店法について	53号(1937年10月)	

作成: 土屋礼子